

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		明治5年～		根拠法令・例規等		戸籍法・民法ほか		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問担当課(室)	市民課			
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			職・氏名	市民係長 野道徹也		
	小項目	施策	16	その他事務管理(戸籍等)			電話	0869-64-1818		
事務事業名		01		戸籍事務		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内に居住する市民及び本籍地が備前市内にある人		
目的(何のために)	届出に基づき記載と関連する証明書の発行		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	申請から証明書の交付に要する時間を短縮することによる市民サービス・満足度の向上		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	戸籍事務事業	国の法定受託事務であり、戸籍届出受理・受付帳及び戸籍記載事務を行う。	
	戸籍関係証明類交付事務	国の法定受託事務であり、戸籍に関する諸証明交付事務を行う。	
	埋火葬許可事務事業	国の法定受託事務であり、埋火葬・死胎埋火葬・改葬許可事務を行う。	
	人口動態事務事業	国の法定受託事務であり、人口動態調査事務及び相続税法第58条通知事務を行う。	
	岡山県戸籍事務協議会負担金事業	県内市区町村により組織し、戸籍事務の適正処理について研究協議、事務の統一及び事務効率の向上を図る事を目的とし、協議会必要経費の負担を行う。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	505	554	521	
	必要人員	人件費	千円	4.35人	29,902	4.04人	32,861
	事業費	費計	千円	30,407	33,415	31,761	
	財源	国	支出金	千円	33	36	37
		受	益者負担	千円	9,405	9,633	9,001
		繰	入金	千円			
		市	債	千円			
		その他( )	千円				
		一般財源	千円	20,969	23,746	22,723	
	受益者負担比率	%	30.9%	28.8%	28.3%		
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
結果指標	戸籍証明等交付件数	説明	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)等の交付を行った件数				
	結果指標量	件	18,422	19,863	19,517		
	対前年比	%	-	107.8%	98.3%		
	活動コスト	円	15,705,181	14,620,423	14,821,077		
	単位当たりコスト	円	853	736	759		

事業の成果		平成23年度事業				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
窓口での証明書発行に要する平均的時間(分)。	目標値(A)	5	5	5	5	
	実績値(B)	5	5	5	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
過去に遡る戸籍等の証明を含めた平均値。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください> 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
効率性の評価	コスト 手段	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	今年度は戸籍総合システムの更新を予定しており、更新期間中も厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施するとともに、窓口での市民サービス低下とならないよう考慮していく。

総合評価		総合評価	
戸籍事務は厳正さと迅速性が常に要求される業務であることから、引き続き各種研修などにより、職員の資質と市民サービスの向上を図っていく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	厳正かつ迅速な戸籍事務処理を引き続き実施し、親切かつ丁寧な窓口対応による市民サービスの向上に努める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する